

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則無期限	
運用方針	日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・ボンド・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。なお、直接債券等に投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得する場合に限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資は新株予約権付社債等の権利行使等により取得する場合に限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(5月23日、11月23日。ただし決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。)収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

Morgan Stanley

グローバル・ボンド・オープンIM

運用報告書（全体版）

第43期（決算日 2020年5月25日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「グローバル・ボンド・オープンIM」は、去る2020年5月25日に第43期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期 (2018年5月23日)	10,341	50	△3.1	16,746	△2.1	93.0	—	668
40期 (2018年11月26日)	10,195	50	△0.9	16,736	△0.1	91.8	—	653
41期 (2019年5月23日)	10,411	50	2.6	17,274	3.2	89.8	—	677
42期 (2019年11月25日)	10,652	50	2.8	17,899	3.6	89.8	—	702
43期 (2020年5月25日)	10,869	50	2.5	18,551	3.6	93.0	—	692

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース:25%為替オープン+75%為替ヘッジ)を使用しています。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。なお、ファンドの設定日の値を10,000として指数化しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年11月25日	円	%		%	%	%
	10,652	—	17,899	—	89.8	—
11月末	10,677	0.2	17,938	0.2	91.9	—
12月末	10,625	△0.3	17,872	△0.2	91.8	—
2020年1月末	10,770	1.1	18,161	1.5	91.2	—
2月末	10,868	2.0	18,364	2.6	91.3	—
3月末	10,975	3.0	18,578	3.8	93.5	—
4月末	10,894	2.3	18,498	3.3	91.5	—
(期末) 2020年5月25日	10,919	2.5	18,551	3.6	93.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

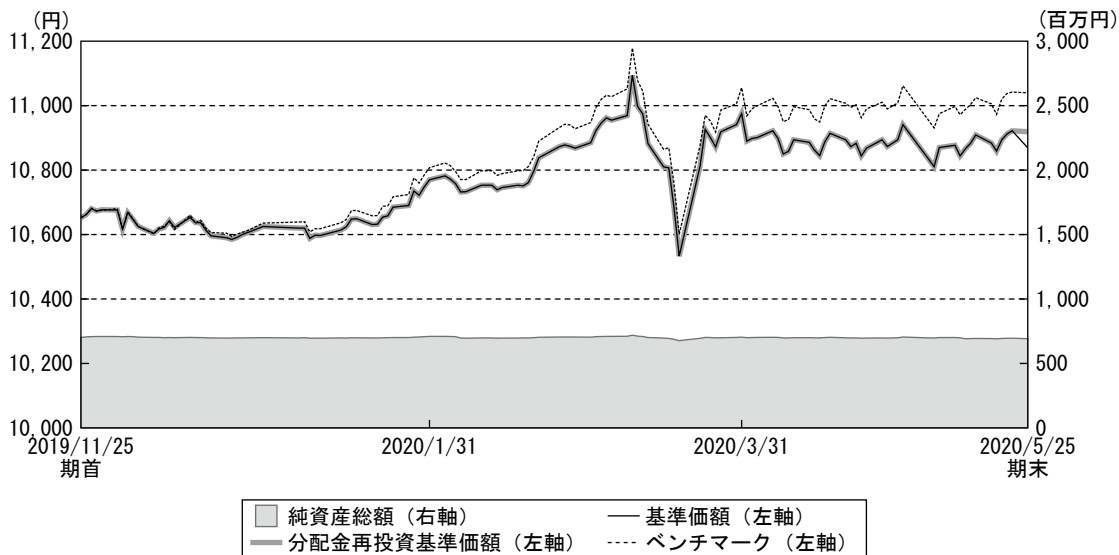
(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース:25%為替オープン+75%為替ヘッジ)を使用しています。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。なお、ファンドの設定日の値を10,000として指数化しています。

■運用経過

基準価額等の推移



第43期首：10,652円

第43期末：10,869円 (既払分配金50円)

騰落率：2.5% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース：25%為替オープン+75%為替ヘッジ)です。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売相場仲値を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。ベンチマークは、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期は、債券市場が上昇(利回りは低下)したことで、期首に10,652円でスタートした基準価額は期末には10,919円(分配金50円込)と上昇しました。

投資環境

- ① 米国債券市場は、当初はレンジの範囲内での推移となっていたものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、米国景気の落ち込みが想定されたことや、景気の悪化に対応して大幅な利下げが行われたことを背景に、大幅に上昇(利回りは大幅に低下)する展開となりました。
- ② ドイツ債券市場は、インフレが上がりづらい環境が継続し、ECB(欧州中央銀行)が緩和的な金融政策を継続する中、概ねレンジの範囲内での推移が続きました。また、新型コロナウイルスの感染拡大による景気見通しの悪化を受け、ECBが量的緩和政策を拡大したことなど、金融緩和政策の強化を受け、ドイツ国債利回りは低水準での推移が続きました。
- ③ 為替市場において、ドル円市場は、2020年3月には新型コロナウイルスの感染がグローバルに拡大する中、株式市場の暴落など投資家センチメントの悪化が影響し、リスク回避的に円高が進行する局面があったものの、概ね1米ドル=110円を中心としたレンジの範囲内での推移となりました。

ポートフォリオ

マザーファンドへの投資を通じて、主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整するとともに、為替ヘッジを適宜実行し、安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュー・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、為替予約取引を活用しながら、バリュー・アプローチの観点から投資妙味のある通貨に積極的に投資を行いました。

(1) 債券戦略

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気の悪化や金融緩和策の強化などは、金利の低下要因と考えました。米国のアンダーウェイト戦略を解消しつつ、ポートフォリオ全体としてもデュレーションを長期化しました。また、資源輸出国で資源価格の下落による影響を受けやすく、経済構造のバランスが取られていないことから、先進国の中でも緩和的な金融政策が継続しやすいオーストラリアを積み増しました。ユーロ圏内においては、フランス国債をアンダーウェイトとしつつ、これまでのスプレッド縮小を受けスペイン国債のオーバーウェイト戦略を解消しました。

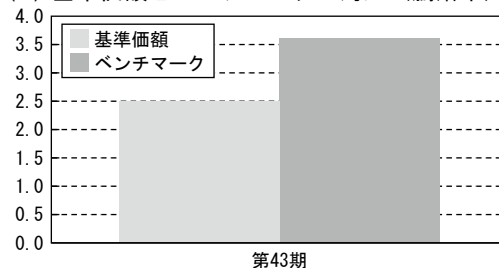
(2) 為替戦略

当初は、先進国通貨に関しては方向感の出づらいつ展開を想定し、アクティブ戦略を抑制的としました。その後、これまでの下落により割安化したと考えたオーストラリア・ドルをオーバーウェイトとする戦略を採用しました。

ベンチマークとの差異

期中の騰落率は、ポートフォリオが+2.5%、ベンチマークが+3.6%となり、1.1%のアンダーパフォームとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。債券戦略においては、ユーロ圏の長期ゾーンやオーストラリアをオーバーウェイトとしていたことが奏功しました。一方、米国の物価連動国債の組み入れがマイナス寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり50円とさせていただきます。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第43期
	(2019年11月26日～2020年5月25日)
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.458%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,799

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

米 国 債 券：新型コロナウイルスの感染拡大を受け米国経済は2020年前半に大きな落ち込みが想定されます。2020年後半以降は、大規模な金融緩和策や経済政策が景気の下支えになるものの、感染動向次第の側面も強く、不透明な状況が続きやすいと考えています。緩和的な金融政策の継続が想定される中、債券市場において金利はレンジの範囲内で安定的に推移する環境を想定しています。

欧 州 債 券：ユーロ圏においてもECBによる緩和的な金融政策の継続が見込まれます。特に金利水準が低い短期ゾーンに比べて、キャリーやロールダウンの観点から長期ゾーンの魅力度が高いと考えています。

為 替 戦 略：先進国通貨に対しては方向感が出づらく、レンジの範囲内での推移を見込んでいます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年11月26日～2020年5月25日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社)	68円 (32)	0.629% (0.301)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(32)	(0.301)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
b) その他費用 (保管費用)	12 (1)	0.108 (0.009)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(監査費用)	(4)	(0.037)	
(その他)	(7)	(0.062)	
合計	80	0.737	

当期中の平均基準価額は、10,801円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

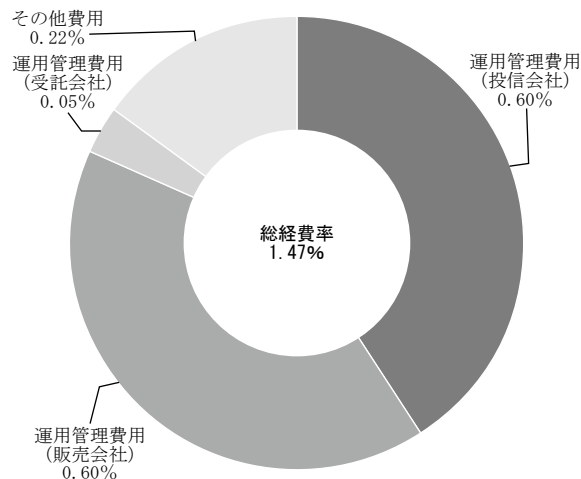
(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.47%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年11月26日から2020年5月25日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 28,817	千円 49,633	千口 49,693	千円 85,513

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2019年11月26日から2020年5月25日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2020年5月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)			当 期 末		
	口 数	金 額	評 価 額	口 数	金 額	評 価 額
グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 410,808	千円 410,808	千円 410,808	千口 389,932	千円 389,932	千円 676,922

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末におけるグローバル・ボンド・マザーファンド全体の口数は3,427,813千口です。

■投資信託財産の構成

(2020年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・ボンド・マザーファンド	千円 676,922	% 96.3
コール・ローン等、その他	26,251	3.7
投資信託財産総額	703,173	100.0

(注1) グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,944,244千円）の投資信託財産総額（5,985,210千円）に対する比率は99.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年5月25日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.65円、1カナダドル=76.95円、1メキシコペソ=4.76円、1ユーロ=117.36円、1英ポンド=131.20円、1スウェーデンクローナ=11.13円、1ノルウェークローネ=10.77円、1ポーランドズロチ=26.00円、1オーストラリアドル=70.44円、1ニュージーランドドル=65.64円、1南アフリカランド=6.13円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年5月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,299,384,460円
コール・ローン等	11,147,187
グローバル・ボンド・マザーファンド(評価額)	676,922,118
未 収 入 金	611,315,155
(B) 負 債	606,392,174
未 払 金	598,095,486
未 払 収 益 分 配 金	3,187,894
未 払 解 約 金	3,081
未 払 信 託 報 酬	4,408,667
未 払 利 息	32
そ の 他 未 払 費 用	697,014
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	692,992,286
元 本	637,578,930
次 期 繰 越 損 益 金	55,413,356
(D) 受 益 権 総 口 数	637,578,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,869円

■損益の状況

当期(自2019年11月26日 至2020年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,745円
支 払 利 息	△1,745
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,423,876
売 買 益	37,584,518
売 買 損	△16,160,642
(C) 信 託 報 酬 等	△5,106,577
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	16,315,554
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	348,598
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,937,098
(配 当 等 相 当 額)	(211,699,590)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△169,762,492)
(G) 計 (D+E+F)	58,601,250
(H) 収 益 分 配 金	△3,187,894
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	55,413,356
追 加 信 託 差 損 益 金	41,937,098
(配 当 等 相 当 額)	(211,766,209)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△169,829,111)
分 配 準 備 積 立 金	30,460,941
繰 越 損 益 金	△16,984,683

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	659,874,569円
期中追加設定元本額	46,065,406円
期中一部解約元本額	68,361,045円

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

投資信託約款に基づき計算した分配可能額は245,415,044円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、3,187,894円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

■分配金

1万口当たり分配金(税込み)	50円
----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と特別分配金に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後個々の受益者の個別元本となります。

■お知らせ

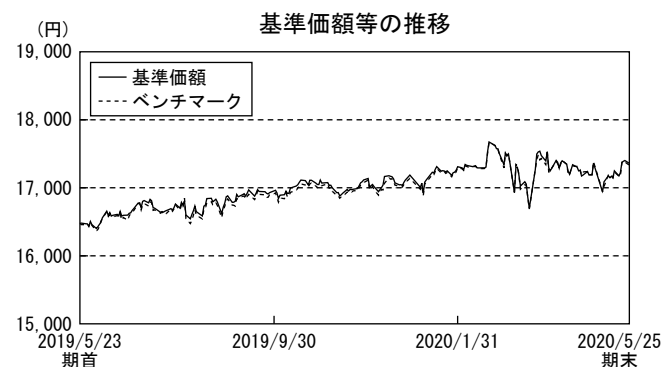
該当事項はありません。

グローバル・ボンド・マザーファンド ー第17期ー
決算日 2020年5月25日／計算期間 (2019年5月24日～2020年5月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券または新株引受権証書に限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■ **運用経過** (2019年5月24日から2020年5月25日まで)



(注1) ベンチマークは期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
(注2) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

- (利回りは大幅に低下)する展開となりました。
- ② 欧州債券市場において、欧州地域の経済指標が全般的に鈍化し、インフレが上がりづらい環境が継続する中、ECB(欧州中央銀行)が2019年に量的緩和政策の再開を決めたことが、ドイツ国債の上昇要因(利回りは低下)となりました。また金融政策に関しては、2020年3月に新型コロナウイルスの感染拡大による影響を考慮し、ECBがさらなる量的緩和を決定しました。
 - ③ 為替市場において、ドル円市場は、当初は概ね1米ドル=105円から110円前後の比較的狭いレンジの範囲内での推移となりました。一方、2020年3月には新型コロナウイルスの感染がグローバルに拡大する中、株式市場の暴落など投資家センチメントの悪化が影響し、リスク回避的に円高が進行する局面がありました。

基準価額の主な変動要因

当期は、世界的に債券市場が上昇(利回りは低下)したことで、期首に16,477円でスタートした基準価額は期末には17,360円と上昇しました。

投資環境(債券および為替市場)

- ① 米国債券市場は、米中貿易問題等を背景とした先行きの不透明な状況に対して、Fed(連邦準備制度理事会)が2019年に段階的に政策金利を引き下げたこと、加えて、新型コロナウイルスの感染が、中国やアジア地域だけでなく、欧米諸国にも拡大し、経済等への悪影響が懸念されたことを受けて、2020年3月に政策金利が大幅に引き下げられたことを背景に、大幅に上昇

ポートフォリオ

主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整し、安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュエーション・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、為替予約取引を活用しながら、バリュエーション・アプローチの観点から投資妙味のある通貨に積極的に投資を行いました。

(1) 債券戦略

期首より、グローバルに緩和的な金融政策が継続することは金利の低下要因になると考えました。米国の比較的良好な経済状況を勘案し、一旦は米国のアンダーウェイト戦略を拡大したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の状況や利下げ等の緩和政策の強化を受け、アンダーウェイト戦略を解消しました。また、ECBの緩和姿勢がサポートとなるユーロ圏の長期ゾーンや、資源輸出で資源価格の下落による影響を受けやすく、経済構造のバランスが取られていないことから、先進国の中でも緩和的な金融政策が継続しやすいオーストラリアをオーバーウェイトとしました。ユーロ圏内においては、フランス国債をアンダーウェイトとしつつ、これまでのスプレッド縮小を受けスペイン国債のオーバーウェイト戦略を解消しました。

(2) 為替戦略

当初は、メキシコ・ペソを若干オーバーウェイトとしていたものの、米中貿易問題などが投資家センチメントに及ぼす影響を勘案し、オーバーウェイト戦略を解消しました。また、先進国通貨に関しては方向感の出づらいう展開を想定し、アクティブ戦略を抑制的としていたものの、これまでの下落を受け割安化したオーストラリア・ドルのオーバーウェイト戦略を採用しました。

ベンチマークとの差異

期中の騰落率は、ポートフォリオが+5.4%、ベンチマークが+5.2%となり、0.2%のアウトパフォーマンスとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。債券戦略においては、ユーロ圏の長期ゾーンやオーストラリアをオーバーウェイトとしていたことが奏功しました。一方、債券戦略において期中に米国をアンダーウェイトとしていたことがマイナス寄与しました。また、米国の物価連動国債の組み入れがマイナス寄与しました。

■今後の運用方針

米 国 債 券：新型コロナウイルスの感染拡大を受け米国経済は2020年前半に大きな落ち込みが想定されます。2020年後半以降は、大規模な金融緩和策や経済政策が景気の下支えになるものの、感染動向次第の側面も強く、不透明な状況が続くやうと考えています。緩和的な金融政策の継続が想定される中、債券市場において金利はレンジの範囲内で安定的に推移する環境を想定しています。

欧 州 債 券：ユーロ圏においてもECBによる緩和的な金融政策の継続が見込まれます。特に金利水準が低い短期ゾーンに比べて、キャリーやロールダウンの観点から長期ゾーンの魅力度が高いと考えています。

為 替 戦 略：先進国通貨に対しては方向感が出づらく、レンジの範囲内での推移を見込んでいます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年 5月23日	円 16,477	% —		% —	% 92.8	% —
5月末	16,458	△0.1	114,188	△0.2	93.7	—
6月末	16,694	1.3	115,685	1.1	94.1	—
7月末	16,746	1.6	115,950	1.4	91.6	—
8月末	16,882	2.5	116,877	2.2	93.8	—
9月末	16,955	2.9	117,409	2.6	84.6	—
10月末	17,114	3.9	118,314	3.4	88.9	—
11月末	17,115	3.9	118,547	3.6	92.1	—
12月末	17,187	4.3	118,980	4.0	91.2	—
2020年 1月末	17,310	5.1	120,069	5.0	91.6	—
2月末	17,499	6.2	121,401	6.1	91.3	—
3月末	17,526	6.4	121,797	6.5	94.6	—
4月末	17,193	4.3	119,330	4.3	93.6	—
(期 末) 2020年 5月25日	17,360	5.4	120,322	5.2	95.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年5月24日~2020年5月25日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	3円 (3)	0.019% (0.019)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	3	0.019	信託事務処理に要するその他の諸費用

当期中の平均基準価額は、17,056円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2019年5月24日から2020年5月25日まで)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 18,703	千米ドル 23,090	
		特殊債券	—	— (370)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 749	千カナダドル 1,227	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 8,871	千メキシコペソ 25,930	
	ユーロ	ドイツ	国債証券	千ユーロ 2,021	千ユーロ 1,793
		イタリア	国債証券	—	627
		フランス	国債証券	268	740
		オランダ	国債証券	—	144
		スペイン	国債証券	1,385	2,965
		ベルギー	国債証券	—	509
オーストリア		国債証券	578	—	
イギリス	国債証券	千英ポンド 793	千英ポンド 1,009		
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 3,331	千スウェーデンクローナ 2,006	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 630	千ノルウェークローネ 3,378	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 864	千ポーランドズロチ 2,471	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 3,123	千オーストラリアドル 2,572	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 820	千ニュージーランドドル 580	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄 (2019年5月24日から2020年5月25日まで)

公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
US TREASURY 2%	24/5/31(アメリカ)	392,190	US TREASURY 1.75%	29/11/15(アメリカ)	392,842
US TREASURY 1.75%	29/11/15(アメリカ)	388,371	US TREASURY (INFLATION) 0.875%	29/1/15(アメリカ)	391,117
US TREASURY (INFLATION) 0.875%	29/1/15(アメリカ)	380,401	US TREASURY 2.25%	27/2/15(アメリカ)	346,259
US TREASURY 1.5%	30/2/15(アメリカ)	313,907	US TREASURY 1.375%	21/1/31(アメリカ)	344,637
GERMANY 0.25%	29/2/15(ユーロ・ドイツ)	161,125	US TREASURY 1.375%	23/6/30(アメリカ)	210,647
US TREASURY 3.125%	48/5/15(アメリカ)	135,392	US TREASURY 1.125%	20/3/31(アメリカ)	207,406
US TREASURY 2.125%	25/5/15(アメリカ)	131,377	US TREASURY 2.875%	28/8/15(アメリカ)	200,836
AUSTRALIA 2.75%	29/11/21(オーストラリア)	114,646	US TREASURY 3.125%	48/5/15(アメリカ)	162,896
US TREASURY 1.125%	21/9/30(アメリカ)	112,098	US TREASURY 1.625%	22/11/15(アメリカ)	127,756
SPAIN 0.45%	22/10/31(ユーロ・スペイン)	108,496	MEXICO 7.5%	27/6/3(メキシコ)	125,220

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2019年5月24日から2020年5月25日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2020年5月25日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 24,971	千米ドル 27,682	千円 2,979,967	% 50.1	% —	% 17.5	% 25.7	% 6.9
カ ナ ダ	千カナダドル 870	千カナダドル 1,017	78,292	1.3	—	1.3	—	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 10,428	千メキシコペソ 12,120	57,691	1.0	—	1.0	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,850	2,285	268,177	4.5	—	4.5	—	—
イ タ リ ア	3,970	4,465	524,041	8.8	—	5.2	3.6	—
フ ラ ン ス	3,435	4,141	486,072	8.2	—	4.4	3.7	—
オ ラ ン ダ	260	474	55,638	0.9	—	0.9	—	—
ス ペ イ ン	1,905	2,351	276,029	4.6	—	3.1	1.5	—
ベ ル ギ ー	690	829	97,325	1.6	—	1.6	—	—
オ ー ス ト リ ア	1,140	1,437	168,670	2.8	—	2.8	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,490	千英ポンド 2,476	324,899	5.5	—	5.5	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 1,180	千スウェーデンクローナ 1,264	14,073	0.2	—	0.2	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 600	千ノルウェークローネ 652	7,023	0.1	—	0.1	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 830	千ポーランドズロチ 900	23,412	0.4	—	0.4	—	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 3,080	千オーストラリアドル 3,509	247,223	4.2	—	4.2	—	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 710	千ニューージーランドドル 839	55,079	0.9	—	0.9	—	—
合 計	—	—	5,663,621	95.2	—	53.8	34.5	6.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示 (外貨建)

外国(外貨建)公社債

銘柄	当 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
US TREASURY	国債証券	1.375	1,000	1,008	108,541	2021/1/31
US TREASURY		1.125	2,730	2,763	297,523	2021/9/30
US TREASURY		1.625	5,140	5,321	572,903	2022/11/15
US TREASURY		1.375	1,140	1,181	127,138	2023/6/30
US TREASURY		2.0	4,260	4,553	490,224	2024/5/31
US TREASURY		2.125	2,680	2,914	313,757	2025/5/15
US TREASURY		4.25	1,110	1,743	187,737	2040/11/15
US TREASURY		2.5	2,690	3,352	360,864	2045/2/15
US TREASURY		3.125	740	1,047	112,723	2048/5/15
US TREASURY		1.5	2,720	2,938	316,295	2030/2/15
FGLMC 6%	特殊債券	6.0	170	175	18,880	2022/11/1
FHLMC 7%		7.0	518	607	65,370	2032/4/1
FNCL 6%		6.0	24	24	2,675	2021/7/1
FNCL 6%		6.0	29	30	3,292	2022/9/1
FNCL 6%		6.0	18	18	2,039	2022/9/1
小 計					2,979,967	
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CANADA	国債証券	2.0	730	819	63,086	2028/6/1
CANADA		2.75	140	197	15,205	2048/12/1
小 計					78,292	
(メキシコ)			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MEXICO	国債証券	8.5	10,428	12,120	57,691	2029/5/31
小 計					57,691	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	千ユーロ		
GERMANY	国債証券	1.0	680	741	86,970	2025/8/15
GERMANY		0.25	670	718	84,301	2029/2/15
GERMANY		2.5	500	825	96,905	2044/7/4
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ	千ユーロ		
ITALY	国債証券	1.45	1,770	1,806	211,971	2022/9/15
ITALY		2.2	1,300	1,371	161,006	2027/6/1
ITALY		5.0	900	1,287	151,063	2039/8/1
(ユーロ…フランス)			千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE	国債証券	2.25	1,770	1,891	221,935	2022/10/25
FRANCE		0.75	695	745	87,522	2028/5/25
FRANCE		4.5	450	808	94,830	2041/4/25
FRANCE		2.0	520	696	81,783	2048/5/25
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ	千ユーロ		
NETHERLANDS	国債証券	3.75	260	474	55,638	2042/1/15

グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄	種類	当		期		償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPAIN	国債証券	1.6	720	774	90,893	2025/4/30
SPAIN		4.65	655	809	95,019	2025/7/30
SPAIN		4.2	270	399	46,935	2037/1/31
SPAIN		2.7	140	180	21,206	2048/10/31
SPAIN		3.45	120	187	21,974	2066/7/30
(ユーロ…ベルギー)			千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	国債証券	0.8	300	322	37,827	2028/6/22
BELGIUM KINGDOM		3.0	190	261	30,708	2034/6/22
BELGIUM KINGDOM		1.6	200	245	28,789	2047/6/22
(ユーロ…オーストリア)			千ユーロ	千ユーロ		
AUSTRIA	国債証券	1.2	830	902	105,927	2025/10/20
AUSTRIA		4.15	250	417	49,008	2037/3/15
AUSTRIA		2.1	60	117	13,734	2117/9/20
小計					1,875,957	
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド		
UK TREASURY	国債証券	4.25	100	147	19,293	2032/6/7
UK TREASURY		4.25	280	481	63,126	2040/12/7
UK TREASURY		3.5	1,110	1,848	242,480	2045/1/22
小計					324,899	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
SWEDEN	国債証券	0.75	1,180	1,264	14,073	2028/5/12
小計					14,073	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWAY	国債証券	1.375	600	652	7,023	2030/8/19
小計					7,023	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND	国債証券	2.5	830	900	23,412	2027/7/25
小計					23,412	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIA	国債証券	2.75	1,210	1,407	99,123	2028/11/21
AUSTRALIA		2.75	900	1,056	74,453	2029/11/21
AUSTRALIA		2.5	460	531	37,449	2030/5/21
AUSTRALIA		1.0	510	513	36,196	2030/12/21
小計					247,223	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND	国債証券	3.0	500	609	39,998	2029/4/20
NEW ZEALAND		1.5	210	229	15,081	2031/5/15
小計					55,079	
合計					5,663,621	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,663,621	94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	321,589	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,985,210	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(5,944,244千円)の投資信託財産総額(5,985,210千円)に対する比率は99.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年5月25日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.65円、1カナダドル=76.95円、1メキシコペソ=4.76円、1ユーロ=117.36円、1英ポンド=131.20円、1スウェーデンクローナ=11.13円、1ノルウェークローネ=10.77円、1ポーランドズロチ=26.00円、1オーストラリアドル=70.44円、1ニュージーランドドル=65.64円、1南アフリカランド=6.13円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年5月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,016,843,988円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	274,337,684
公 社 債(評価額)	5,663,621,242
未 収 入 金	2,045,168,944
未 収 利 息	31,756,697
前 払 費 用	1,959,421
(B) 負 債	2,066,137,787
未 払 金	2,048,389,560
未 払 解 約 金	17,747,785
未 払 利 息	78
そ の 他 未 払 費 用	364
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,950,706,201
元 本	3,427,813,728
次 期 繰 越 損 益 金	2,522,892,473
(D) 受 益 権 総 口 数	3,427,813,728口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,360円

■損益の状況

当期(自2019年5月24日 至2020年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	122,167,479円
受 取 利 息	122,438,145
支 払 利 息	△270,666
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	220,491,495
売 買 益	648,813,805
売 買 損	△428,322,310
(C) 信 託 報 酬 等	△1,279,807
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	341,379,167
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,716,019,298
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	353,695,956
(G) 解 約 差 損 益 金	△888,201,948
(H) 計 (D+E+F+G)	2,522,892,473
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,522,892,473

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,193,254,057円
期中追加設定元本額	507,110,286円
期中一部解約元本額	1,272,550,615円
期末における元本の内訳	
グローバル・ボンド・オープンIM VA (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,666,875,201円
グローバル・ボンド・オープンIM VA-3 (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1,371,006,431円
グローバル・ボンド・オープンIM	389,932,096円
期末元本額合計	3,427,813,728円

■お知らせ

該当事項はありません。